

## 平成25年度決算の概要（普通会計）

団体名		福岡県直方市		22年国調人口		面積(k㎡)	61.78																
				57,686人	58,109人																25.3.31住基人口	26.3.31住基人口	
類型		Ⅱ-3																					
歳入の状況				歳出の状況				収支状況				区分		25年度		24年度		区分		25年度		24年度	
区分		25年度		24年度		区分		25年度		24年度		区分		25年度		24年度		区分		25年度		24年度	
地方税	6,549,541	6,467,077	人件費	3,488,957	3,590,119	歳入総額(A)	24,722,379	24,190,554	普通交付税	4,870,806	4,823,091	財政調整基金	3,048,219	3,054,102									
地方譲与税	205,899	216,406	うち職員給	2,121,386	2,179,285	うち一般会計	24,689,534	24,147,730	標準税収入額等	7,103,603	7,016,071	減債基金	878	877									
利子割交付金	13,255	13,717	扶助費	7,850,655	7,687,273	歳出総額(B)	24,167,224	23,540,328	計	13,046,267	12,862,902	その他特定目的基金	1,291,222	1,295,129									
配当割交付金	21,981	10,625	公債費	2,772,652	2,878,904	うち一般会計	24,134,601	23,497,818	税収入状況(現年課税分)			合計	4,340,319	4,350,108									
株式等譲渡所得割交付金	33,031	2,734	うち元金	2,466,963	2,540,802	翌年度繰越財源	215,815	153,515	調定済額	6,539,380	6,470,997	地方債現在高											
地方消費税交付金	572,635	577,558	うち利子	305,155	338,102	うち一般会計	215,815	153,515	収入済額	6,466,369	6,395,060	政府資金	11,623,790	12,861,334									
ゴルフ場利用税交付金	10,510	12,352	うち一時借入金利子	534	-	実質収支	339,340	496,711	徴収率(%)	98.9%	98.8%	その他	10,307,766	9,390,927									
自動車取得税交付金	69,509	78,134	(小計)	14,112,264	14,156,296	うち一般会計	339,118	496,397	財政力指数の状況			合計	21,931,556	22,252,261									
地方特例交付金	27,220	25,903	物件費	3,091,298	2,892,688	単年度収支	-157,371	-141,050	基準財政収入額	5,504,499	5,442,813	現在高倍率	1.68	1.73									
地方交付税	5,866,981	5,847,060	維持補修費	281,851	341,068	うち一般会計	-157,279	-141,166	基準財政需要額	10,375,305	10,265,904	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)											
うち普通交付税	4,870,806	4,823,091	補助費等	701,734	622,082	財政調整基金積立金	13,797	339,745	財政力指数(単年度)	0.53	0.53	物件の購入等	1,645,172	1,434,741									
うち特別交付税	996,162	1,023,959	うち一部事務組合負担金	32,859	32,990	うち一般会計	13,628	339,328	財政力指数(3ヵ年平均)	0.53	0.53	債務保証・損失補償	-	-									
うち震災復興特別交付税	13	10	積立金	25,173	352,812	繰上償還金	-	35,737	健全化判断比率の状況			その他	895,227	1,095,288									
交通安全対策特別交付金	13,417	14,128	投資及び出資金貸付金	137,460	136,000	うち一般会計	-	33,019	実質赤字比率	-	-	合計	2,540,399	2,530,029									
一般財源計(除く一財振替)	13,383,979	13,265,694	繰出金	3,109,107	3,019,636	財政調整基金積立金	13,797	339,745	連結実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比(%)											
分担金及び負担金	352,021	340,638	前年度繰上充用金	-	-	繰上償還金	-	35,737	実質公債費比率	13.4	14.2	義務的経費	58.4%	60.1%									
使用料	362,106	373,387	(中計)	21,458,887	21,520,582	うち一般会計	-	33,019	将来負担比率	87.2	96.8	うち人件費	14.4%	15.3%									
手数料	645,980	635,153	投資的経費	2,708,337	2,019,746	財政調整基金取崩額	19,680	24,070	その他指標等			うち扶助費	32.5%	32.7%									
国庫支出金	5,045,323	4,538,703	うち事業費支弁人件費	118,641	143,969	うち一般会計	1,480	70	実質収支比率	2.6	3.9	うち公債費	11.5%	12.2%									
県支出金	1,599,914	1,570,565	(投資的経費の内訳)			実質単年度収支	-163,254	210,362	經常一般財源比率	92.1	92.3	投資的経費	11.2%	8.6%									
財産収入	97,923	61,810	普通建設事業費	2,686,757	1,977,113	うち一般会計	-145,131	231,111	經常収支比率	97.4(106.0)	97.3(105.7)	うち普通建設事業費	11.1%	8.4%									
寄附金	474	3,854	うち補助	855,820	462,812	歳出決算倍率(倍)	1.9	1.8	うち人件費	23.5(25.6)	24.5(26.7)	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%									
繰入金	36,962	59,371	うち単独	1,722,238	1,342,143	一般財源総額	15,724,300	15,516,861	うち公債費	21.0(22.8)	21.7(23.6)	うち災害復旧事業費	0.1%	0.2%									
繰越金	650,226	890,007	その他	108,699	172,158	經常一般財源等収入	12,014,458	11,870,140	うち扶助費	18.4(20.0)	17.0(18.5)	公営企業への繰出											
諸収入	401,213	644,032	災害復旧事業費	21,580	42,633	(臨時財政対策債を含む)	13,086,316	12,893,880	うち物件費	13.3(14.5)	12.8(13.9)	国民健康保険事業	504,275	517,599									
地方債	2,146,258	1,807,340	失業対策事業費	-	-	經常経費充当一般財源	12,740,931	12,547,803	うち繰入金	17.2(18.8)	17.2(18.7)	介護保険事業	758,421	732,665									
うち減税補填債	-	-	うち補助	-	-				うち単独	2.3(2.6)	2.3(2.5)	後期高齢者医療事業	906,961	921,372									
うち臨時財政対策債	1,071,858	1,023,740	うち単独	-	-				うち維持補修費	1.6(1.7)	1.8(1.9)	上頓野産業団地事業	135,450	177,500									
歳入合計(A)	24,722,379	24,190,554	歳出合計(B)	24,167,224	23,540,328				うち維持補修費	1.6(1.7)	1.8(1.9)	公共下水道事業	722,000	596,000									
※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。 ・起債制限比率 = この比率が高い団体は、事業に係る地方債の発行が制限される。①20%以上30%未満の団体 → 一般単独、厚生福祉 ②30%以上の団体 → 一般事業債(災害を除く一般公共事業、公営住宅、義務教育、一般廃棄物等) ・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。 ・經常収支比率 = 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。 ( ) 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。																							